

# Economic Indicators

発表日: 2025年1月31日(金)

## 消費者物価指数(東京都区部・25年1月)

～食品価格の上振れが続く～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
24	1月	2.2	2.0	2.6	3.5	3.8	1.8	1.8	2.5	3.3	3.9
	2月	2.8	2.8	2.5	3.2	3.5	2.5	2.5	2.5	3.1	3.5
	3月	2.7	2.6	2.2	2.9	3.3	2.6	2.4	2.3	2.9	3.7
	4月	2.5	2.2	2.0	2.4	3.4	1.8	1.6	1.4	1.8	4.0
	5月	2.8	2.5	1.7	2.1	3.4	2.2	1.9	1.2	1.7	4.0
	6月	2.8	2.6	1.9	2.2	3.1	2.3	2.1	1.4	1.8	3.4
	7月	2.8	2.7	1.6	1.9	2.2	2.2	2.2	1.1	1.5	1.7
	8月	3.0	2.8	1.7	2.0	▲1.9	2.6	2.4	1.2	1.6	▲3.7
	9月	2.5	2.4	1.7	2.1	▲2.8	2.1	2.0	1.2	1.6	▲4.6
	10月	2.3	2.3	1.6	2.3	0.7	1.8	1.8	1.1	1.8	▲1.5
	11月	2.9	2.7	1.7	2.4	1.8	2.5	2.2	1.2	1.9	0.3
	12月	3.6	3.0	1.6	2.4	1.2	3.1	2.4	1.1	1.8	▲0.2
25	1月	-	-	-	-	-	3.4	2.5	1.0	1.9	4.3

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

### 食料品価格が一段と上昇し、CPIコアも上振れ

本日総務省から発表された25年1月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+2.5%と、前月の+2.4%から上昇率が0.1%Pt拡大した(市場予想: +2.4%)。統計作成上のテクニカルな要因でこれまで上振れていた外国パック旅行の前年比でのプラス寄与が剥落したことが押し下げ要因になった一方、食料品価格が一段と上振れたことが押し上げ要因となったほか、ガソリン・灯油補助金の縮小もプラスに寄与し、CPIコア全体としては上昇率を若干高める形となった。

### 上振れが続く食料品価格。ガソリン補助金縮小も影響

電気・ガス代は12月に続いて高止まり。24年8月から10月(CPIへの反映は9月~11月分)の3ヵ月間限定で復活していた電気・ガス代補助金が終了したことで、電気・都市ガス代の前年比寄与度は12月が+0.70%Pt、1月が+0.65%Ptと大きなプラスが続いている。ただし、この電気・ガス代補助金は1月使用分(2月請求分)から3ヵ月間、再び復活することが決まっており、25年2~4月の電気・都市ガス代は再び押し下げられることに注意が必要である(4月分は補助縮小)。この補助金は今のところ3ヵ月間の期間限定再復活の予定だが、状況次第ではまた来年夏に復活という展開もあり得ることに注意が必要だろう。先行きのCPIの動きも電気、ガス代に大きく攪乱されそうだ。

石油製品価格は前年比+4.3%と、前月の▲0.2%から大きく上昇した。ガソリン・灯油補助金が12



月 19 日から縮小、1 月 16 日からさらに縮小されたことが影響している。なお、12 月の補助金縮小は 12 月の価格調査日よりも後だったため、12 月分の C P I には反映されていない（1 月分で反映）が、1 月の補助金縮小は 1 月の価格調査日よりも前だった模様（1 月分で反映）。つまり、12 月の補助金縮小と 1 月の補助金縮小が、1 月分の C P I にまとめて反映された形となる。

食料品価格は上昇が続いた。1 月の食料品（生鮮除く）は前年比+4.7%（前年比寄与度：+0.95%Pt）と、12 月の同+4.0%（前年比寄与度：+1.11%Pt）から上昇率が大きく拡大した。過去の円安によるコスト上昇分の価格転嫁が続いている。なお、今月もコメ価格の急上昇（前年比+70.7%、前年比寄与度：+0.34%Pt）によって押し上げられている点には注意が必要だが、コメ価格を除いた食料品（生鮮除く）を計算しても 1 月は前年比+3.3%（12 月：+2.7%）と上昇率が加速している。

こうした食料品価格上昇の背景にあるのが円安だ。円安が予想以上に長引いていることから、企業は過去のコスト上昇分の価格転嫁を積極的に進めており、価格改定期である 24 年 10 月の値上げ幅は特に大きかった。また、足元で追加値上げを発表する食品関連企業が増えている点も見逃せない。1 年前は、23 年 10 月に食料品価格の値上げが一気に進んだあと、23 年 11 月～24 年 3 月にかけていったん値上げが沈静化していたが、今回は状況が異なるようだ。25 年前半についても食料品の積極的な値上げが続く可能性が高まっているように思える。

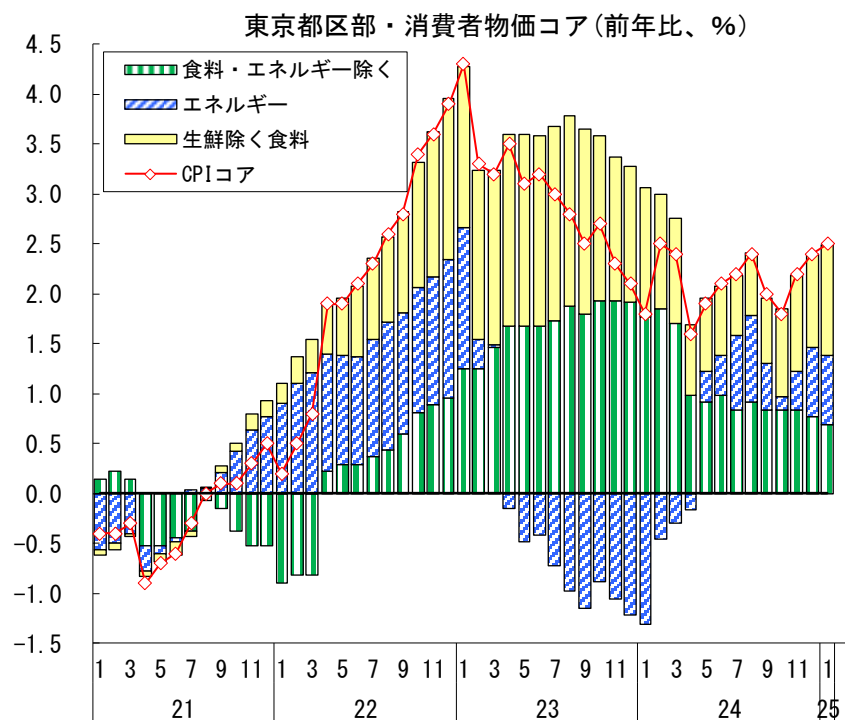
エネルギー以外のコアコア部分については、日銀版コア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）が前年比+1.9%（12 月：+1.8%）、米国型コア（食料及びエネルギー除く総合）が前年比+1.0%（12 月：+1.1%）となった。食料品価格の上昇により日銀版コアコアが上昇率を高めている。米国型コアの前年比は伸びがやや縮小したが、これは外国パック旅行費の特殊要因の影響が大きい。外国パック旅行費は統計作成上のテクニカルな要因で 24 年 1 月に急上昇（[CPI を攪乱する「外国パック旅行費」～作成再開で 24 年の CPI 前年比に歪み。求められる事前情報提供の拡充～ | 新家 義貴 | 第一生命経済研究所](#)）していたが、1 年が経過したことで前年比でのプラス寄与が剥落している（C P I コアへの前年比寄与度：12 月+0.26%Pt→1 月+0.01%Pt）。これはあくまでテクニカルな要因であるため、実勢を把握するためには除いて考えた方が良さだろう。

米国型コアは宿泊料や外国パック旅行費、高校授業料により攪乱されており、実勢が見えにくくなっている。そこで米国型コアから宿泊料と外国パック旅行費、高校授業料を除いたものを試算すると前年比+1.6%と、前月の+1.3%から伸びが拡大している。特殊要因を除いた米国型コアはむしろ強めと言えらるだろう。

## 1 月分の全国 C P I コアも 3 % 台の公算大

本日の東京都区部の結果を踏まえると、2 月 20 日に公表される 25 年 1 月の全国 C P I コアは前年比+3.1%程度と、12 月の+3.0%に続いて+3%台になることが予想される。外国パック旅行費がテクニカルに下押しになる一方で、食料品価格の上昇やガソリン・灯油補助金の縮小が押し上げ要因になるだろう。

25 年 2 月以降は電気・ガス代補助金の復活が押し下げ要因となるものの、食料品価格の上昇が続くことで、全国 C P I コアは+2%台後半で高止まらうだろう。ガソリンの暫定税率の議論次第ではあるが、少なくとも 25 年 5 月頃までは前年比+3%近い上昇率が続く可能性が高まっているように思える。物価は当面上振れを警戒しておいた方が良さそうだ。



(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

